

第 170 期 定時株主総会 質疑応答

2026 年 6 月 25 日（木）に開催した第 170 期定時株主総会におけるご質問およびご意見に対する当行の回答は、以下のとおりです。

【WEB サイト事前受付】

質問	回答
1. 女性役員の登用は考えていますか。	当行では現在、社外取締役の監査等委員 2 名が女性であり、取締役会における女性比率は 20%となっています。現時点で社内の女性取締役はおりませんが、コーポレートガバナンス・コードの改訂や、プライム市場における「2030 年までに女性役員比率 30%以上」という政府目標を踏まえ、将来的には社内からの女性役員登用を進めていく方針です。 その前段として、ダイバーシティ推進、とりわけ女性活躍の拡大に取り組んでおり、その結果、女性管理職比率は 2026 年 3 月末時点で 25.6%と、直近 5 年間で 7.2 ポイント上昇いたしました。女性が活躍できる制度・職場環境は概ね整備されており、今後も経営人財候補者の育成を一層強化し、女性役員の登用につなげてまいりたいと考えております。
2. エスコンフィールド北海道や日本ハム球団との連携強化策は考えていますか。	日本ハムファイターズのファーム施設の北海道移転を見据えて、今年の 4 月に、パートナーシップ契約を締結いたしました。F ビレッジや 2 軍施設周辺の開発を通じたまちづくりでの連携に向けて、当行から職員 1 名を派遣しており、選手・職員への金融コンサルティング機能の提供やビジネスマッチング、M&A の情報提供など、非金融分野での連携強化も図っております。 また、ファーム施設の北海道移転を見据え、中長期的なファーム支援を目的に、道内 5 都市、帯広、釧路、函館、北広島、旭川で開催される 6 試合を「Make the HOKKAIDO Way シリーズ supported by 北洋銀行」として協賛しております。 さらには、法人企業さま向けのファイターズファーム応援預金として、預金総額の 0.1%相当の北海道食材を 2 軍選手寮に寄付するなど、様々な面での連携強化に取り組んでおり、北海道のプロスポーツチームの発展にも貢献してまいりたいと考えております。
3. 再任の取締役の持ち株数が少ないと思う。5 万株は保持しないと安心して経営を任せられない。どうお考えか各回答してほしい。	当行は、取締役の報酬と当行の業績との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に業績連動型株式報酬制度を導入しております。

質問	回答
	本制度は、社外取締役および監査等委員を除く取締役に対して、各事業年度の業績目標の達成度などに応じて当行株式を報酬として支給するものであり、実際に株式が交付されるのは取締役退任時となっております。 招集ご通知により開示している各取締役の持ち株数には、本制度により交付される株式報酬分は含まれておりませんが、実質の持ち株数では、各取締役（社外取締役・監査等委員を除く）とともに5万株を超える当行株式を保有しており、株主の皆さまと同じ方向を見て、当行の企業価値の向上に資する経営を行っております。
4. 地銀再編の有無について、今は単独で経営しているが、今後のシナリオとして、再編することは検討されているのか。2025年10月、金融庁が地銀再編の交付金を50億円に増額しようと検討していて、地銀の再編を促そうとしている。実際に地銀再編されているケースを見ると、総資産20兆円規模がひとつの指標になっている。現時点の状況についてお聞きしたい。 5. 地銀再編において、総資産20兆円が基準と報道されている。北洋銀行においては、足元で総資産13兆円であり、今後の地銀再編についての考えを教えてください。	当行が地盤とする北海道は、全国に先駆けて銀行の再編が進んだ地域であり、当行に関して申し上げますと、北洋銀行と北海道拓殖銀行、札幌銀行の3行が1つになった金融機関であります。 他県の地銀では県境を跨いだ経営統合が進んでいるのは認識しておりますが、当行は単純な規模の拡大は考えておりません。 当行は「北海道に特化」という明確なポジションを貫き、北海道のポテンシャル実現のために全力で経営資源を提供し、北海道らしい成長をリードしていく考えにあります。
6. 今期の業績予想について、前提としている政策金利を教えてください。金利上昇予想を計上した計画なのか。	2026年5月13日に公表した今期の業績予想値は、金利上昇について、政策金利が2027年1月に1.00%へ引き上がることを前提として策定した計画となっております。 なお、6月16日の金融政策決定会合において、政策金利が1.00%へ引き上げとなりましたが、この資金収益影響額については、先般のインフォメーションミーティング資料の中で、一定の前提条件を基に年間+47億円とシミュレーションしており、今後の市場動向にもよりますが、期間を考慮した単純試算では20～30億円程度のプラス効果となります。

質問	回答
7. 質問ではなく意見です。北海道においてはヒグマの被害が拡大している。安心安全が脅かされることにより、地域人口の流出や観光客の減少が心配。地域経済にダメージが出る前に、早急に自治体と連携してヒグマ対策を進めて欲しい。	ヒグマの市街地への出没や、人身被害が毎年のように発生しておりますが、その防止に向けては、より広く周知・啓発を図ることが必要とされております。 当行でも可能な限り、営業店でのポスター等の掲示や、デジタルサイネージの活用などにより、市民の方々への啓蒙活動を北海道庁や市町村と連携し、ヒグマ対策に協力してまいりたいと考えております。
8. 金融庁より公表された「地域銀行における仕組貸出モニタリングレポート（2026）」について、関連があると思われる貴社の公開資料中の項目が、私の技量不足により読み取れなかったため、誠に恐れ入りますが関連する残高・項目について可能な範囲でご説明をお願い出来ればと存じます。	金融庁が公表している「地域銀行における仕組貸出モニタリングレポート」では、仕組貸出をリパッケージローンとクレジットリンクローンと定義しております。当行では、クレジットリンクローンの取り扱いはなく、信用力の高い債券を裏付けとしたリパッケージローンがあります。 2025年9月末時点で、全地方銀行が保有している仕組貸出の総貸出残高に占める割合は、平均で約3.4%と報道されておりますが、当行の2026年5月末における仕組貸出の残高は459億円であり、総貸出残高8兆1,568億円に対し0.6%と低位な水準となっております。
9. 株主優待の保有数を引き下げることはないのでしょうか。	昨年の株主総会で株主さまからのご要望を受け、2026年度より2,500株以上から1,500株以上に引き下げいたしました。また、優待品のさらなる拡充などを行い、多くの株主さまにご満足いただけるような見直しを、今後も継続的に検討してまいります。
10. 新中計のROE11%目標と増配は評価しますが、PBRは依然1倍近傍であり、資本コストを上回る評価の定着が課題です。資本効率の更なる改善のため、当面の間、配当性向を現行の40%からさらに引き上げる、あるいは政策保有株式の縮減加速に伴う売却益を原資とした機動的な自己株買いを一段と強化する考えはありませんか。PBR1倍超を確実に維持し、市場の期待に応え続けるための具体的な道筋と決意を伺いま	PBR1倍超の維持に向けた道筋としましては、今般発表した中期経営計画の中で5つの全体戦略を掲げ取り組んでおり、具体的には、人財の質とスピードの向上を起点に、北海道の成長をリードしていくための預貸シェアの拡大や利便性・利得性を兼ね備えたアプリサービス提供などによる顧客基盤の拡充、富裕層ビジネス強化やAI等の新事業、DX支援などによる役務収益の向上に取り組む計画です。 そして、それらを着実に実践することで、ROE11%以上を達成させる道筋を立てております。これは足元の資本コストを上回る水準であり、これを実現することでPBRも1倍以上となることを見込んでおります。 株主の皆さまへの還元方針につきましては、これまでの対話なども踏まえ、ここ2年間で

質問	回答
す。	自己株式取得を含む総還元性向を 50%へ、また、配当性向を 40%以上へ引き上げており、現時点ではこの方針を変更する予定にはありませんが、先ほどの収益力の向上を実現させていくことで、実額ベースでの還元を拡充させてまいりたいと考えております。
11. 円債の評価損が 910 億円に達する中、今後一段の金利上昇局面において、更なる評価損の拡大や、損切りに伴う自己資本への影響をどう管理されますか。残る低利回り債をいつまでに一掃し、利ざや改善に結びつけるのか。ポートフォリオ健全化に向けた具体的な出口戦略のトリガーと、ROE 目標達成への影響についてご説明ください。	昨年度より、金利の上昇基調を踏まえ、評価損の影響の大きい 20 年債を中心に、政策保有株式の売却益を充当することで、債券の入替を進めてまいりました。その結果、2025 年 3 月末時点の 10 年超の円債残高は約 3,000 億円から、2026 年 5 月末時点で 267 億円程度まで減少し、20 年債につきましては、現時点で、売却を完了しております。 今後も引き続き政策保有株式の売却益を見合いとして、より利回りの高い債券へ入替を進めることで、自己資本への影響を抑制しつつ、評価損の圧縮を図ってまいる所存です。 また、その他の低利回り債は、円債全体の 2/3 を占めている残存 3 年以内の円債が中心となりますが、この償還再投資による入替のほか、縮減交渉を続けている政策保有株式の売却益創出に伴う入替を進め、遅くとも 3 年後には入れ替える予定にあります。 こうした入替や先ほどの長期債の売却・入替により、ポートフォリオの健全化と利回り改善を図ることで、有価証券全体のインカムを足元の 201 億円から、3 年後には 453 億円と倍以上にする計画としており、併せて中期経営計画で掲げた 5 つの全体戦略を着実に実践していくことで、3 年後の目標である ROE11%は達成可能であると考えております。
12. ラピダス等の半導体産業や GX 投資に伴う特需に対し、特定の借入先への与信集中リスクをどう制御されますか。また、預貸率が 70%台に留まる中、膨大な預金を単なる金利収入に留めず、ビジネスマッチングやソリューション提供を通じて「役務取引等利益」の持続的な拡大にいかに関与していくのか。地域経済の成長を、一過性ではない銀行の収益力強化へ繋げる具体策を伺います。	与信集中リスクについては、個社別の格付に応じた投融資の上限額を行内で決めており、過度に与信が集中しないよう適切に管理をしております。また、地域金融機関として、半導体・GX 特需といった北海道が有するポテンシャルの実現に向けた役割をしっかりと果たすべく、国の保証制度活用やメガバンク・政府系金融機関との協調支援などにより、リスクとリターンの最適化に取り組み、コントロールを図ってまいります。 役務取引等収益の拡大については、今後本格化する先ほどの半導体・GX といった北海道の成長分野への投融資を通じて、関連する道内外企業のビジネスマッチングなどの役務取引の拡大につなげていくほか、この 4 月に当行にグループインした株式会社キャリアバンクの豊富な人材紹介機能を活用し、道内企業が抱える人手不足の解消といった北海道の課題解決にもつながる役務取引の拡充を図ってまいります。

質問	回答
	このように、北海道の成長と課題解決のために預金などの経営資源を活用し、地域の持続的発展と当行の収益力拡大の双方につなげていくことを当行のミッションや中期経営計画の中で掲げております。
13. 発行済みの株が多すぎると思われますが、自社株の実施は検討されていますでしょうか？日々の貴行の株の取引を見ていると、買いに対して売られる株数が多すぎるため、株価が上がりづらいと思われます。	当行では、株主還元方針の中で、配当性向を 40%以上、総還元性向の目安を 50%として、機動的かつ柔軟な自己株式の取得を実施することとしており、直近では 2026 年 2～3 月にかけて約 24 億円の自己株式を取得しております。 今年度も現行還元方針のもと、当行の業績や株価動向等を勘案しつつ、自己株式の取得を行ってまいります。